

## 23 年度決算の概要

平成 23 年度も、経営に対する取組みとして、引き続き常任理事会、理事会を定期的開催し、月次決算報告内容の改善を図りながら、さらなる活発な議論を展開するとともに迅速な意思決定を図りました。また、年度計画の達成に向け、院長による全部門ヒアリングを引き続き実施し、組織目標や課題認識の共有、課題解決への取組みを通して、PDCA サイクルの確立や全職員の経営意識の向上を図りました。

具体的には、7 月に新病院への移転を行った中央市民病院においては、DPC を踏まえた病床運用・クリニカルパスの見直し等の周知、地域医療連携の強化に努めました。また、10 月から新たな特殊病床加算料の取得、外来における画像診断料等の増、デイサージャリーによる手術料の増加等により、平均在院日数短縮、入院・外来単価の増につながり、当初予測を大きく上回る大幅な増収となりました。また、西市民病院においても、着実な医師確保により体制整備が図られたことによって、入院・外来患者数の増加、全身麻酔を伴う手術件数の増加、90%を超える病床利用率の維持及び平均在院日数の短縮等に表れ、医業収益の増加につながりました。

単年度資金収支については、上記の結果のほか、新病院移転前後の診療機能制限に伴う収益減、移転に伴う一時的な費用の増（約 7 億円）、旧病院の売却収入（約 31 億円）、旧病院にかかる移行前地方債繰上償還（約 11 億円）を合わせた結果、平成 22 年度実績 31.9 億円（黒字）及び年度計画における目標値（15.1 億円）を大幅に上回る 38 億円の黒字となりました。

当期純損益については、旧病院・看護師寮の売却損による臨時損失 73 億円が大きく影響し、61 億円の純損失となりましたが、目標値（89 億円の純損失）を大幅に上回りました。

経常収支比率は、中央市民病院では 101.2%、西市民病院で 105.9%、医業収支比率は、中央市民病院では 94.4%、西市民病院で 99.6%となり、いずれも目標値を上回りました。

他方、神戸市から運営費負担金の交付を受け、これまで同様に不採算医療及び行政的医療を行い、引き続き市民病院の役割を果たしました。特に、中央市民病院で新病院移転後に救急病床を増床、西市民病院で 10 月から日曜日の 24 時間救急を開始するなど、救急医療の充実を推進しました。また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災においても、5 月まで継続的に医療救護チームを派遣するなど、積極的に被災地における医療救護活動を行いました。

平成 24 年度は、収入の確保のため、取得可能な加算については、取得に向けて体制強化や運用の変更などを積極的に行ないます。また、4 月の診療報酬改定に対して、分析及び対応策の立案を速やかに行い、増収のための体制を確保します。

具体的には、中央市民病院については、救急・小児及び周産期医療への注力、円滑な病床管理による救急部門・重症部門の効率的な運用、専門外来の積極的な PR 及び地域医療機関との連携推進による新たな患者確保などにより、さらなる医業収益の確保に向け経営戦略を推進してまいります。

西市民病院については、今後も安定的な経営状況を維持するため、医師をはじめ診療体制の充実による診療機会の増加を図り、新規患者の確保、病床や手術室の効率的な運用などの取組みを推進することが必要と考えています。

こうした取組みにより安定した経営基盤を確立することで、市民の生命と健康を守るという市民病院が担う役割を今後も果たし続けていきます。